「DX･イノベ･産業育成支援」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

≪ 融資対象の区分 ≫（該当する場合、〇印を付してください。）

	「令和8年度東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　DX」に記載の融資対象のいずれかに該当している。

≪ 事業名/取組名 ≫

「令和８年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 ＤＸ」を参考に、以下事項を記載

番号:

事業名又は取組名:

≪ 添付書類 ≫

「令和8年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 DX」を参考に、添付書類名を記載

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

様式2：支援内容証明書（DX） 全1ページ

「DX・イノベ・産業育成支援」
支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦　　年　　月　　日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。
なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

（申請者）　住　所
名　称
代 表 者

「DX・イノベ・産業育成支援」支援内容証明書

支援事業名　：
支援の内容 （※支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。）

上記のとおり、本団体において支援を実施したことを証明します。

西暦　　年　　月　　日

印
※
※電子署名での対応も可とする。

担 当 者	

※本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

「女性活躍推進」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

≪ 融資対象の区分 ≫（該当するものいずれかに〇印を付してください。）

	(1)	「令和8年度東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　女性」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(2)	常時雇用する労働者数が100人以下であり、かつ、国の「女性の活躍推進企業データベース」に登録し、一般事業主行動計画及び女性活躍に関するデータ（男女間賃金差異及び女性管理職比率に加えて、1項目以上）を公表している。
	(3)	東京都の「女性活躍推進度診断ツール（トライアル診断を除く。）」を活用し、具体的な取組を計画していること。

≪ 事業名/取組名 ≫（上記（1）該当者のみ）

「令和8年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 女性活躍推進」を参考に、以下事項を記載

項目名：

（「女性（育業）」、「女性（その他）」、「女性（働き方）」のいずれかを記載）

番号/事業名又は取組名：

≪ 添付書類 ≫（上記（1）～（3）該当者）

「令和8年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 女性活躍推進」及び「令和8年度東京都中小企業制度融資要項」を参考に、添付書類名を記載

≪ 具体的な取組事項 ≫（上記（3）該当者のみ）

実施事項（育業取得率の向上、女性管理職の割合の向上等）	
現状値：	目標値：
目標達成に向けた実施内容	

（金融機関使用欄）

申込者が融資対象に該当することを確認しております。

西暦　　年　　月　　日

金融機関本・支店名

確認者名

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

「働き方改革支援」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

≪ 融資対象の区分 ≫（該当するものいずれかに〇印を付してください。）

	(1)	「令和8年度東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　働き方①」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(2)	「令和8年度東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　働き方②」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(3)	「令和8年度東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　働き方③」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(4)	全雇用者給与等支給額が、前事業年度と比べて1.5%以上増加しており、かつ、賃上げを通じた生産性向上や価格転嫁等に取り組んでいる。

≪ 事業名/取組名 ≫（上記(1)～(3)該当者のみ）

「令和8年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 働き方改革支援」を参考に、以下事項を記載

項目名：
（「働き方①(テレワーク)」、「働き方①(賃上げ)」、「働き方①(人材)」、「働き方②」、「働き方③」のいずれかを記載）

番号/事業名又は取組名：

添付書類：

≪ 具体的な取組事項 ≫（上記(2)該当者のみ）　※利用率等

実施事項（テレワーク、時差出勤、年休取得等）：	
現状値※：	目標値※：
目標達成に向けた実施内容	

≪ 全雇用者給与等支給額の増加率及び今年度の取組 ≫（上記(4)該当者のみ）

	直近の決算期（　　年　月期）	前期（　　年　月期）	増加率
労務費	千円	千円	－
人件費	千円	千円	－
合計	0　千円	0　千円	%
	(a)	(b)	(a÷b)×100-100

生産性向上や価格転嫁等に関する具体的な取組：

（金融機関使用欄）

申込者が本制度所定の全雇用者給与等支給額増加要件を満たしていることを確認しております。

西暦　　年　　月　　日

金融機関本・支店名

確認者名

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

「働き方改革支援」
支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦　　年　　月　　日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。
なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

(申請者)　住　所
名　称
代 表 者

「働き方改革支援」支援内容証明書

支援事業名:	支援の開始日:
支援の内容: (※支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。)	

上記のとおり、本団体において支援を実施したことを証明します。

西暦　　年　　月　　日

印
※

※電子署名での対応も可とする。

担 当 者	

※本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

「ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

≪ 融資対象の区分 ≫（該当するものいずれかに〇印を付してください。）

	（1）　認定NPO法人、特例認定NPO法人の認定を取得している
	（2）　「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の第11条第1項に規定するソーシャルファームの認証又は予備認証を取得している

≪ 添付書類 ≫

	認定NPO法人又は特例認定NPO法人として決定された際に、所管庁から発行された通知書面の写し
	「都民の就労の支援に係る施策の推進とソーシャルファームの創設の促進に関する条例」の第11条第1項に基づくソーシャルファームの認証又は予備認証を取得していることが確認できる資料（ホームページの写し等）の写し

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

「ＨＴＴ・ゼロエミッション支援」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

≪ 融資対象の区分 ≫（該当する場合、〇印を付してください。）

	(1)	「令和8年度東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　HTT・ゼロエミ①/ゼロエミ・促進/ゼロエミ・連携」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(2)	「令和8年度東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　HTT・ゼロエミ②」に記載の融資対象のいずれかに該当している。

≪ 事業名/取組名 ≫

「令和8年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 HTT・ゼロエミッション支援」を参考に、以下事項を記載

項目名： 「HTT・ゼロエミ①」、「HTT・ゼロエミ②」、「ゼロエミ・促進」、「ゼロエミ・連携」のいずれかを記載） 番号/事業名又は取組名：

≪ 添付書類 ≫

「令和8年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 HTT・ゼロエミッション支援」を参考に、添付書類名を記載

≪ 具体的な取組事項 ≫（上記(2)該当者のみ）

実施事項（再生可能エネルギーの活用、CO2排出量の削減等）	
現状値：	目標値：
目標達成に向けた実施内容	

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

様式8：支援内容証明書（ゼロエミ・連携）　全1ページ

「地域金融機関による脱炭素化支援特例」
支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦　　年　　月　　日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。
なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

（申請者）　住　所
名　称
代 表 者

「地域金融機関による脱炭素化支援特例」支援内容証明書

支援の開始日	年　月　日	支援回数 （本年度、前年度、前々年度）	回
支援の内容及び今後の見込み等 （※支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。）			

上記のとおり、本団体において支援を実施したことを証明します。なお、支援継続中の場合は、上記申請者からの要望に応じて、適宜、「地域金融機関による脱炭素化支援事業」において支援を行う方針です。

西暦　　年　　月　　日

東京都信用金庫協会・東京都信用組合協会が行う「地域金融機関による脱炭素化支援事業」の運営受託者

印
※

※電子署名での対応も可とする。

担　当　者	

※本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

様式9：経営指導内容証明依頼書（小口・支援／商工会議所）全1ページ

経営指導内容証明依頼書

西暦　　年　　月　　日

商工会議所会頭　殿
支部会長　　殿

「小口（支援特例）」の借入申込みをしたいので、証明願います。

（申込者）　住　所
名　称
代表者

≪ 事業概要 ≫

業　種		年　商	千円
業歴等	創業　年　月（現在地　年）	資本金	千円
従業員数	人　他家族／役員　人　他パート・アルバイト　人		
主な事業内容			
必要資金の使いみち	運転資金　千円 1仕入資金　千円 2決済用資金　千円 3諸経費支払資金　千円 4その他　千円 （　）	設備資金　千円 1店舗等　千円 2機械器具等　千円 3その他　千円 （　）	
保証協会利用残高※	年　月末時点　千円	所有不動産	有　無

※ 現在の残高は分かる範囲で結構です。
なお、今回の借入を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が2,000万円を超える場合は、本制度は御利用いただけません。

個人情報の利用に関する同意書

私は、本申込みをするにあたり、以下の事項について同意いたします。
貴商工会議所が、私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会、取扱金融機関との間で提供及び授受すること。

住所

氏名

（商工会議所使用欄）
受付日
受付NO

※ 本様式の「個人情報の利用に関する同意書」の欄については、「小口零細企業保証制度」を利用する際に記名・押印する「情報共有に関する同意書」を提出していれば、記名・押印を省略することができます。

経営指導内容証明書

申込者	(フリガナ) 商号（法人名）	
	(フリガナ) 氏名(代表者)	明・大・昭・平　　年　月　日生

上記申込者に対し、本団体において6か月以上にわたり、経営指導を実施したことを証明します。

西暦　　年　　月　　日

商工会議所会頭
支部会長　　印※

※電子署名での対応も可とする。

≪ 事業概要 ≫

業　種		従業員数	人	他家族/役員　人 他パート・アルバイト　人
主な事業内容（具体的に）		業 歴 等	業歴　年　か月 (現在地での業歴　年)	

≪ 経営指導の実績 ≫

経営指導開始日		直近6か月の指導回数	回
面　接	西暦　年　月　日 西暦　年　月　日	実　訪	西暦　年　月　日 西暦　年　月　日
経営指導の内容（経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、その他（　））			
経営改善の効果			

≪ 確認事項≫

確認を行った事項にチェックを付けてください。（申告書・決算書の確認は必須です。）

確認書類	□申告書・決算書（　年　月期/　年　月期）　□試算表（　年　月期） □ 商業登記簿謄本　□ 不動産登記簿謄本　□ 借入金返済予定表		
納税確認	□ 法人税（個人の場合は、所得税） □ 事業税(個人の場合は、個人事業税)	許認可等	□不要 □有

※本証明書の有効期間は、
発行日より30日です。

発行　No		経営指導員	

経営指導内容証明依頼書

西暦　　年　　月　　日

商工会長　殿

「小口（支援特例）」の借入申込みをしたいので、証明願います。

（申込者）　住　所
名　称
代表者

≪ 事業概要 ≫

業　種		年　商	千円
業歴等	創業　年　月（現在地　年）	資本金	千円
従業員数	人　他家族／役員　人　他パート・アルバイト　人		
主な事業内容			
必要資金の使いみち	運転資金　千円 1仕入資金　千円 2決済用資金　千円 3諸経費支払資金　千円 4その他　千円 （　）	設備資金　千円 1店舗等　千円 2機械器具等　千円 3その他　千円 （　）	
保証協会利用残高※	年　月末時点　千円	所有不動産	有　無

※ 現在の残高は分かる範囲で結構です。
　なお、今回の借入を含め、全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が2,000万円を超える場合は、本制度は御利用いただけません。

個人情報の利用に関する同意書

私は、本申込みをするにあたり、以下の事項について同意いたします。
貴商工会議所が、私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会、取扱金融機関との間で提供及び授受すること。

住所

氏名

（商工会議所使用欄）
受付日
受付NO

※ 本様式の「個人情報の利用に関する同意書」の欄については、「小口零細企業保証制度」を利用する際に記名・押印する「情報共有に関する同意書」を提出していれば、記名・押印を省略することができます。

様式12：経営指導内容証明書（小口・支援／商工会）全1ページ

経営指導内容証明書

申込者	(フリガナ) 商号（法人名）	
	(フリガナ) 氏名(代表者)	明・大・昭・平　　年　月　日生

上記申込者に対し、本団体において6か月以上にわたり、経営指導を実施したことを証明します。

西暦　　年　　月　　日

商工会長　　印※

※電子署名での対応も可とする。

≪ 事業概要 ≫

業　種		従業員数	人	他家族/役員　人 他パート・アルバイト　人
主な事業内容 （具体的に）		業 歴 等	業歴　年　か月 (現在地での業歴　年)	

≪ 経営指導の実績 ≫

経営指導開始日		直近6か月の指導回数	回
面　接	西暦　年　月　日 西暦　年　月　日	実　訪	西暦　年　月　日 西暦　年　月　日
経営指導の内容（経営革新、経営一般、情報化、金融、税務、労働、取引、環境対策、その他（　　））			
経営改善の効果			

≪ 確認事項 ≫

確認を行った事項にチェックを付けてください。（申告書・決算書の確認は必須です。）

確認書類	□ 申告書・決算書（　　年　　月期/　　年　月期）　□試算表（　　年　　月期） □ 商業登記簿謄本　□ 不動産登記簿謄本　□ 借入金返済予定表		
納税確認	□ 法人税（個人の場合は、所得税） □ 事業税(個人の場合は、個人事業税)	許認可等	□不要 □有

※本証明書の有効期間は、
発行日より30日です。

発行　No		経営指導員	

「小口支援特例」確認申請書

西暦　　年　　月　　日

東京都　御中

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

東京信用保証協会保証申込みのため、私（当社）が、東京都の経営革新計画に係るフォローアップ支援（実施フォローアップ）を受けたことを、確認願います。

「小口支援特例」確認書

1　支援内容：経営革新計画に係るフォローアップ支援（実施フォローアップ）

2　支援実施日：西暦　　年　　月　　日

上記のとおり、相違ないことを証明します。

西暦　　年　　月　　日

東京都産業労働局商工部長　　印

※本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

「プロパー融資促進型」該当届

西暦　　年　　月　　日

（申請者）　住　所
名　称
代表者

「一般事業融資（プロパー融資促進型）」の融資対象に該当することを届け出ます。

≪ 注意事項 ≫
(1)この該当届は、融資申込書の添付資料として、融資申込窓口に提出してください。
(2)この該当届は、融資申込みの資格要件です。虚偽等により内容に齟齬があった場合には、融資が受けられないことがあります。
(3)この該当届は、あくまで融資対象に該当することを届け出るものであり、金融機関及び保証協会が融資の審査を別に行います。その審査によって、融資の諾否や融資金額が決定されます。

（金融機関使用欄）

当方におけるプロパー融資の融資残高がないことを確認しました。

西暦　　年　月　日

金融機関本・支店名

代表者職・氏名

担当者名	

「補助金・助成金つなぎ」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

≪ 資金の内容 ≫

「　　」に要する資金を「一般事業融資（補助金・助成金つなぎ）」として申し込むため、下記書類を添えて提出します。

≪ 添付書類 ≫

補助金・助成金の事業申請書の写し
補助金・助成金の交付決定通知書の写し

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

創業計画添付書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

「創業融資（創業/創業経営者保証不要型）」を申し込むため、本紙に添付書類を添えて提出します。

≪ 創業の概要 ≫

融資対象の区分 （融資実行の時点）	創業前〔融資対象(1)〕 ・ 創業後〔融資対象(2)〕 ・ 分社化〔融資対象(3)〕				
開業形態	個人 ・ 法人	商号（屋号）			
開業の住所					
開業年月日	年　月　日		電話	（　　）	
事業開始届出書の有無	有・無	資本金	円	従業員数	人
他の事業との兼務状況	申込時において、他の事業を営んで （ いる ・ いない ）				

≪ 添付書類 ≫ （該当するものに○印を付してください。）

申込区分	創業	創業経営者保証不要型
使用する 創業計画書	（様式17 ・（公財）東京都中小企業振興公社 ・ 区市町村） 所定の様式	国の保証制度要綱 所定の様式

創業計画書

西暦　　年　　月　　日

1　事業内容や創業動機

※　確定申告を終了している方は、下表の記入は不要です。

業種	
(1)事業内容(取扱品・主製品又はサービスなど)	
(2)創業の目的と動機	
(3)創業する事業の経験	
(4)強み、セールスポイント及び競合状況	
(5)補足説明(創業する直前の職業、事前に必要な知識・技術・ノウハウの習得、事業協力者の有無、創業スケジュール等及び補足説明したいことを具体的に記入してください。)	

2　事業の着手状況(該当するものに〇印を付し、確認できる書類等を添付してください。)

	機械器具・什器備品等を発注済みである。
	土地・店舗を買収するための頭金等を支払い済みである。
	土地・店舗を賃借するための権利金・敷金等を支払い済みである。
	商品・原材料等の仕入を行っている。

	事業に必要な許認可等を受けている。
	事業に必要な許認可の申請が受理されている。
	その他(具体的内容を記入してください。) 〔　　〕

3 販売先・仕入先

主な販売先・受注先	住所	販売・受注予定額	回収方法
		年　千円	現金 ・ 売掛 ・ 手形
		年　千円	現金 ・ 売掛 ・ 手形
		年　千円	現金 ・ 売掛 ・ 手形

主な仕入先・外注先	住所	仕入・外注予定額	支払方法
		年　千円	現金 ・ 売掛 ・ 手形
		年　千円	現金 ・ 売掛 ・ 手形
		年　千円	現金 ・ 売掛 ・ 手形

4 創業時の投資計画とその調達方法や内容

※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。

※ 売上発生から1年以上経過している方又は確定申告を終了している方は、下表の記入は不要です。
合計残高試算表又は確定申告書(決算書)を添付してください。

創業時の投資計画		金額(千円)	調達方法・内容		金額(千円)
設備資金	事業用不動産取得・敷金・入居保証金		自己資金	預金	
	改装費			預金以外	
	機械器具・什器備品等				
	① 設備資金 計		借入金	本件借入金	
運転資金	商品・原材料等の仕入資金				
	人件費・賃金等			その他の借入金	
	その他の資金		その他	その他の資金	
	② 運転資金 計				
合計(①＋②)			合計		

5 損益計画（売上発生後1年未満の場合：売上発生後1年毎、売上発生後1年以上の場合：今期以降の決算見込）

項目	1年目（1期目）	計算根拠
① 売上高		
② 売上原価（仕入額、製造原価等）		
③ 売上総利益（①－②）		
④ 人件費		
⑤ 地代家賃		
⑥ 光熱費		
⑦ 減価償却費		
⑧ 支払利息		
⑨ その他経費		
⑩ 販売管理費計（④～⑨）		
⑪ 営業利益（③－⑩）		

損益計画	売上高	営業利益	減価償却費
2年目（2期目）			
3年目（3期目）			

（千円）

6 自己資金額算定表（個人が新たに創業する場合のみ記入してください。）

※ 金額が確認できる預金通帳の写し、残高証明、見積書、領収書等を添付してください。

内訳		備考	金額（千円）
事業に充てるため用意した資産	普　通　預　金		
	定　期　預　金		
	有　価　証　券		
	敷金・入居保証金		
	資本金・出資金に充てる資金		
	当該事業用設備		
	その他資産（不動産を除く。）		
	合計①		
借入金等	住　宅　ロ　ー　ン	年間返済額の2年分	
	設備導入のための長期借入金	年間返済額の2年分	
	その他長期借入金	借　入　金　全　額	
	合計②		
自己資金額（①－②）			

※ 自己資金額等については、保証協会において再計算します。

「創業支援特例/創業経保支援特例」
支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦　　年　　月　　日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。
なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

（申請者）　住　所

名　称

代 表 者

「創業支援特例/創業経保支援特例」支援内容証明書

支援の開始日	年　月　日	直近1年の支援回数	回
支援の内容（経営、財務、人材育成、販路開拓）			
※ 支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。			

上記のとおり、経営、財務、人材育成、販路開拓の全ての分野に関する支援を継続的に行ったことを証明いたします。

西暦　　年　　月　　日

印
※
※電子署名での対応も可とする。

担 当 者	

※本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

様式19：スタートアップ支援申込書（スタートアップ）全1ページ

「スタートアップ支援」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

≪ 融資対象の区分 ≫（該当する場合、〇印を付してください。）

	(1)	「令和8年度　東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　スタートアップ」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(2)	創業した日又は分社化により設立された日から5年未満であり、かつ、創業又は創業経保の利用残高がある（本件と同時に融資実行する場合を含む。）。

≪ 事業名/取組名 ≫（上記（1）該当者のみ）

「令和8年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 スタートアップ支援」を参考に、以下事項を記載

番号：
事業名又は取組名 ：

≪ 添付書類 ≫（上記（1）該当者のみ）

「令和8年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 スタートアップ支援」を参考に、添付書類名を記載

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

「海外展開支援」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

「販路開拓融資（海外展開支援）」を申し込むため、この海外展開事業申込書を提出します。

海外展開の概要

ア　海外展開先の国・地域名
イ　海外展開の形態（現地法人設立、合弁、代理店、輸出入取引）
ウ　提供・取引する商品及びサービス
エ　商品及びサービスの流通・展開方法
オ　取引先の企業名・決済方法
カ　利用予定の支援機関（〇印を付してください。） 日本貿易振興機構（ＪＥＴＲＯ）、信金中央金庫、中小企業基盤整備機構、 東京都中小企業振興公社、その他（支援機関名：　　）、利用予定なし

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

設備投資計画添付書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

「設備融資」を申し込むため、本紙に添付書類を添えて提出します。

≪ 融資対象の区分 ≫

該当するものいずれかに〇印を付してください。

	（1） 設備投資
	（2） 企業立地促進
	（3） 設備立地認定特例

≪ 添付書類 ≫ （該当するものの書類を添付）

区分（１）又は（２）の場合は以下のいずれかの書類に〇印を付してください。

	設備投資計画書（様式22）
	設備投資計画書（区市町村所定の様式）

区分（3）の場合は以下のいずれかの書類に〇印を付してください。

	東京都知事への計画承認申請の写し、東京都知事からの計画承認通知の写し及びこれに係る確認書の写し（地域経済牽引事業計画※）
	都内区市町村長への認定申請書の写し及び都内区市町村長の認定を受けたことが証明できる書類の写し（先端設備等導入計画※）（区市町村所定の様式）

※計画期間内のものに限る。

注）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

設備投資計画書

西暦　　年　　月　　日

1　申込者の概要

名　　称			
代 表 者			
立地場所			
目　　的			
立地時期 （「設備投資」の場合、記入不要）	工事等の建設　　着工（予定）		年　　月　　日
	工場等の建設　　完成予定		年　　月　　日
	操業開始（「増設」で建設中も操業継続の場合、記入不要）		年　　月　　日
	「増設」の場合、新設当時（前回増設当時）の操業開始		年　　月　　日

2　設備投資計画（該当箇所に記入してください。）

資金使途		融資対象額（千円）	計画総額（千円）	使途の概要（具体的に記入してください。）		
設備資金	土　　地			購入　　㎡	借地　　㎡	
	建　　物			建設　　㎡	購入　　㎡	賃貸　　㎡
	機械設備					
	そ の 他			（具体的に）		
運転資金	仕入資金			@　　千円／月 ×　　月		
	人 件 費			@　　千円／月 ×　　月		
	市場開拓費			市場調査費	宣伝費	その他
	そ の 他			（具体的に）		
合　　計				―		

3　資金計画

調 達 先	金額（千円）	金利（予定・年利）	返済期間	備　　考
		%	年	（今回申込分）
		%	年	
自 己 資 金		―	―	
そ の 他		%	年	増資・資産売却・その他　（〇で囲む）
合　　計		―	―	

４　損益計画

（千円）

	直近期 ／　期	１年後 ／　期	２年後 ／　期	３年後 ／　期
売　上　高				
売 上 原 価				
売上総利益				
販売管理費				
営 業 利 益				
営業外収益				
営業外費用 （うち支払利息・割引料）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
経 常 利 益				
特 別 損 益				
法 人 税 等				
当期純利益				
減価償却費				

５　人員計画

（人、千円）

	直近期 ／　期	１年後 ／　期	２年後 ／　期	３年後 ／　期
常 勤 役 員				
常勤従業員				
臨時従業員				
合　　計				
人　件　費				

様式23：確認申請書（強化認定・革新）　全1ページ

「強化認定革新特例」確認申請書

西暦　　年　　月　　日

東京都　御中

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

東京信用保証協会保証申込みのため、私（当社）が、東京都の経営革新計画に係るフォローアップ支援（実施フォローアップ）を受けたことを、確認願います。

「強化認定革新特例」確認書

1　支援内容：経営革新計画フォローアップ支援（実施フォローアップ）

2　支援実施日：西暦　　年　　月　　日

上記のとおり、相違ないことを確認いたします。

西暦　　年　　月　　日

東京都産業労働局商工部長　　印

※本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

「都経営力強化重点支援特例」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

「経営強化融資（都経営力強化重点支援特例）」を申し込むため、この書類を提出します。

≪ 注意事項 ≫
(1)この申込書は、融資申込書の添付資料として、融資申込窓口に提出してください。
(2)この特例は、申込時点でコロナ関連融資の残高がある方がご利用いただけます。
(3)この申込書に基づき、金融機関及び保証協会が融資の審査を別に行います。
その審査によって、融資の諾否や融資金額が決定されます。

「チャレンジ」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

≪ 融資対象の区分 ≫（該当するものいずれかに〇印を付してください。）

	(1)	「令和8年度東京都中小企業制度融資　連携事業等一覧　チャレンジ」に記載の融資対象のいずれかに該当している。
	(2)	研究開発等の支援のために、国・地方公共団体・その他関連団体から助成金交付決定を受けた。

≪ 事業名/取組名 ≫（上記（1）該当者のみ）

「令和８年度東京都中小企業制度融資 連携事業等一覧 チャレンジ」を参考に、以下事項を記載

番号:

事業名/取組名：

添付書類名：

≪ 助成金名 ≫（上記(2)のみ）

研究開発等の支援のために、国・地方公共団体・その他関連団体から助成金交付決定を受けたことがわかる添付書類名を記載

助成金名：

添付書類名：

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

「構造改革支援」事業計画書

西暦　　年　　月　　日

1　申込者の概要

法人名 代表者名 又は氏名	
所在地	
現在の事業内容	

2　構造改革にかかる取組

主な取組内容を以下から選択し、売上の発生有無について記載してください。

新たな取組についての売上発生	□ 済（西暦　　年　　月）　　□ 未了 ※売上が発生していない場合は、新たな取組に着手していることが客観的に分かる資料の提出が必要となる場合があります。

（1）取組の具体的内容

（現状分析（業況、強み・弱み・機会・脅威等）を踏まえて記載してください）

【取組の具体的内容】

（2）本取組によって期待できる効果について記載してください。

【期待できる成果】

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 金融機関使用欄 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

申込者が本制度の要件を満たしていることを確認しております。

西暦　　年　　月　　日

金融機関本・支店名

確認者名

様式27：支援内容証明申請書（構造改革）　全1ページ

「金融・経営一体型支援事業」
支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦　　年　　月　　日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。
なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

（申込者）　住　　所
名　　称
代 表 者

「金融・経営一体型支援事業」支援内容証明書

・支援の実施日

・支援の内容（抽出した経営課題等）

・経営支援機関へのつなぎ（接続）
つなぎ先の経営支援機関名称：

実施年月日：

上記のとおり、本団体における支援の実施を証明します。

西暦　　年　　月　　日

印
※

※　電子署名での対応も可とする。

担 当 者	

※ 本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

事業承継計画書(承継前)

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

「事業承継融資(承継一般)」を申し込むため、この書類を提出します。

≪ 承継の区分 ≫ （該当するものがあれば〇印を付してください。）

	代表者の交代(承継を行う申込者(法人)が引き続き事業を行う。)
	事業の譲渡(申込者(法人・個人)が事業の譲渡を受け、事業を行う。)

≪ 承継者の区分 ≫ （該当するものがあれば〇印を付してください。）

	親族内承継(被承継者の親族が、事業を承継する。)
	従業員承継(承継する事業に従事している従業員が、事業を承継する。)
	第三者承継(第三者が、事業を承継する。)

≪ 承継の区分 ≫ （該当するものがあれば〇印を付してください。）

	全部承継(承継が、被承継者の事業全部を対象とする。)
	一部承継(承継が、被承継者の事業の一部を対象とする。)

(※)融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

1 被承継者(事業)の概要等

<table>
<tr><td rowspan="11">被承継者の概要</td><td>名　　称</td><td colspan="3"></td><td>代表者名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>資本金</td><td>千円</td><td>従業員数</td><td>人</td><td>決算期</td><td colspan="2">月決算</td></tr>
<tr><td>創業時期</td><td colspan="6">個人・法人　　年　　月
（個人から法人化した場合はその時期:　　年　　月）</td></tr>
<tr><td>承継予定日</td><td colspan="6">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>被承継事業
(全体)の業種</td><td colspan="6">※一部承継の場合、承継対象を〇で囲んでください。</td></tr>
<tr><td>主な取扱品目
(業務内容)</td><td colspan="3">※一部承継の場合、承継対象を〇で囲んでください。</td><td colspan="3">受注生産　　%
見込生産　　%</td></tr>
<tr><td>企業の沿革
本人の経歴</td><td colspan="6">(現在地での営業年数:　　年　　月)</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取引先の状況</td><td rowspan="6">主な販売先</td><td>会社名</td><td>構成比(%)</td><td>回収条件(%)
現金</td><td>手形</td><td rowspan="6">主な仕入先</td><td>会社名</td><td>構成比(%)</td><td>回収条件(%)
現金</td><td>手形</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">納税状況</td><td>(　　)年度</td><td>法人税・所得税</td><td>事業税</td><td rowspan="5">許認可等</td><td>種　類</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>税　　額</td><td>円</td><td>円</td><td>名義人</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>納税額</td><td>円</td><td>円</td><td>名義変更</td><td colspan="2">済・　年　月　日予定</td></tr>
<tr><td>未納額</td><td>円</td><td>円</td><td>番　号</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>有効期間</td><td colspan="2">年 月　日～　年 月　日</td></tr>
<tr><td>承継する事業の名称・実施場所（予定）</td><td colspan="7">（申込者の本店又は支店登記が現在東京都内にない場合のみ記入してください。）
名称 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿
所在地 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿</td></tr>
</table>

2 事業承継の経緯（具体的に記入してください。）

(1)承継者と被承継者(その代表者を含む。)の関係
(2)事業承継を行う理由

3 事業承継の対象物

※承継の範囲が全部承継の場合、下表の記入は不要です。(承継時に貸借対照表を添付してください。)

	対　　象	金額(千円)	使途の概要
流動資産	売掛債権(売掛金・手形)		
	在庫		
	その他流動資産		
固定資産	土地		
	建物		
	営業権・特許権・借地権		
	その他固定資産		
流動負債	買掛債務(買掛金・手形)		
	短期借入金		
	(うち保証付借入金)	(　　)	
	その他流動負債		
固定負債	長期借入金		
	(うち保証付借入金)	(　　)	
	その他固定負債		

※承継の区分が「代表者の交代」の場合は、下記の4及び6を記入し、「事業の譲渡」の場合は、下記の5及び6を記入してください。

4　承継計画（※「代表者の交代」の場合に記入）　（千円）

		承継前（　/　期）	1年目（　/　期）	2年目（　/　期）	3年目（　/　期）	4年目（　/　期）	5年目（　/　期）	6年目（　/　期）	7年目（　/　期）	8年目（　/　期）	9年目（　/　期）	10年目（　/　期）
事業	売上高											
	経常利益											
	従業員数											
現経営者	年齢											
	役職											
	関係者の理解											
	持株（%）											
後継者	年齢											
	役職											
	後継者教育											
	持株（%）											
事業承継において計画的に取り組む事項												
本件の申込みに至った経緯												

5　承継前後の損益実績及び計画（※「事業の譲渡」の場合に記入）　（千円）

	／　期 （承継者実績）	%	／　期 （被承継者実績）	%	／　期 （承継者計画）	%	／　期 （被承継者計画）	%
売 上 高		100		100		100		100
売 上 原 価								
売上総利益								
販売管理費								
営 業 利 益								
営業外収益								
営業外費用 （うち支払利息・割引料）	（　　）		（　　）		（　　）		（　　）	
経 常 利 益								
特 別 損 益								
法 人 税 等								
当期純利益								
減価償却費								
従 業 員 数	人		人		人		人	
売上高・利益の根拠、財源不足の補填方法等	（この欄に書ききれない場合は、適宜、別紙に記載し添付してください。）							
本件の申込みに至った経緯								

6　資金計画

調 達 先	金額（千円）	金利（予定・年利）	返 済 期 間	備　　考
		%	年	（今回申込分）
		%	年	
		%	年	
自己資金		—	—	
その他		%	年	増資・資産売却・その他（〇で囲む）
合計		—	—	

事業承継計画書(承継後)

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

「事業承継融資(承継一般)」を申し込むため、この書類を提出します。

≪ 承継の区分 ≫ （該当するものがあれば〇印を付してください。）

	代表者の交代(承継を行う申込者(法人)が引き続き事業を行う。)
	事業の譲渡(申込者(法人・個人)が事業の譲渡を受け、事業を行う。)

≪ 承継者の区分 ≫ （該当するものがあれば〇印を付してください。）

	親族内承継(被承継者の親族が、事業を承継する。)
	従業員承継(承継する事業に従事している従業員が、事業を承継する。)
	第三者承継(第三者が、事業を承継する。)

≪ 承継の区分 ≫ （該当するものがあれば〇印を付してください。）

	全部承継(承継が、被承継者の事業全部を対象とする。)
	一部承継(承継が、被承継者の事業の一部を対象とする。)

(※)融資申込時に金融機関等へ提出してください。(金融機関等を経由して保証協会に送付されます。)

1 実施した事業承継の概要等

<table>
<tr><td rowspan="9">被承継者の概要</td><td>名　　称</td><td colspan="2"></td><td>代表者名</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>資本金</td><td>千円</td><td>従業員数</td><td>人</td><td>決算期</td><td>月決算</td></tr>
<tr><td>創業時期</td><td colspan="5">個人・法人　　年　　月
（個人から法人化した場合はその時期：　　年　　月）</td></tr>
<tr><td>承継予定日</td><td colspan="5">年　　月　　日</td></tr>
<tr><td>被承継事業（全体）の業種</td><td colspan="5">※一部承継の場合、承継対象を〇で囲んでください。</td></tr>
<tr><td>主な取扱品目（業務内容）</td><td colspan="3">※一部承継の場合、承継対象を〇で囲んでください。</td><td colspan="2">受注生産　　%
見込生産　　%</td></tr>
<tr><td>企業の沿革本人の経歴</td><td colspan="5">（現在地での営業年数：　　年　　月）</td></tr>
<tr><td rowspan="6">取引先の状況</td><td rowspan="6">主な販売先</td><td>会社名</td><td>構成比（%）</td><td>回収条件（%）
現金</td><td>手形</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="6">主な仕入先</td><td>会社名</td><td>構成比（%）</td><td>回収条件（%）
現金</td><td>手形</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="5">納税状況</td><td>（　　）年度</td><td>法人税・所得税</td><td>事業税</td><td rowspan="5">許認可等</td><td>種　類</td><td></td></tr>
<tr><td>税　額</td><td>円</td><td>円</td><td>名義人</td><td></td></tr>
<tr><td>納税額</td><td>円</td><td>円</td><td>名義変更</td><td>済・　年　月　日予定</td></tr>
<tr><td>未納額</td><td>円</td><td>円</td><td>番　号</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>有効期間</td><td>年　月　日～　年　月　日</td></tr>
<tr><td colspan="2">承継した事業の名称・実施場所</td><td colspan="5">（申込者の本店又は支店登記が現在東京都内にない場合のみ記入してください。）
名称
所在地</td></tr>
</table>

2 事業承継の経緯（具体的に記入してください。）

(1)承継者と被承継者(その代表者を含む。)の関係
(2)事業承継を行った理由

3 事業計画 （千円）

	承継前直近期 ／　期 （実績）	承継後1年目 ／　期 （実績・計画）	2年目 ／　期 （実績・計画）	3年目 ／　期 （実績・計画）	4年目 ／　期 （実績・計画）	5年目 ／　期 （計画）
売 上 高						
売 上 原 価						
売上総利益						
販売管理費						
営 業 利 益						
営業外収益						
営業外費用 （うち支払利息・割引料）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
経 常 利 益						
特 別 損 益						
法 人 税 等						
当期純利益						
減価償却費						
従 業 員 数	人	人	人	人	人	人
売上高・利益の根拠、 財源不足の補填方法等						
	（この欄に書ききれない場合は、適宜、別紙に記載し添付してください。）					
本件の申込みに至った経緯						

「事業承継支援特例」
支援内容証明申請書兼個人情報の利用に関する同意書

西暦　　年　　月　　日

御中

東京信用保証協会保証申込みのため、証明願います。
なお、本制度を利用するにあたり、貴団体が保有する私に関する個人情報を本制度の適切な運営の遂行のために必要な範囲で、東京信用保証協会及び取扱金融機関との間で提供及び授受することについて同意いたします。

（申請者）　住　所
名　称
代 表 者

「事業承継支援特例」支援内容証明書

支援の開始日	年　月　日	直近1年の支援回数	回
支援の内容及び今後の見込み等 （※支援に関する資料等がありましたら、確認のため、併せて写し等を添付してください。）			

上記のとおり、本団体において支援を実施したことを証明します。また、上記申請者からの要望に応じて、適宜、事業承継に関する支援を行う方針です。

西暦　　年　　月　　日

印
※

※電子署名での対応も可とする。

※運営受託者等が証明する場合、委託者と受託者名を記載する等、その旨わかるよう記載する。

担　当　者	

※本証明の有効期間は、証明をした日より30日です。

「Ｍ＆Ａ促進」確認書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

「事業承継融資（Ｍ＆Ａ促進）」を申し込むため、この書類を提出します。

（1）予定しているＭ＆Ａの形態（該当するものいずれかに〇印を付してください。なお、「その他」の場合は形態を記入してください。

	事業譲受（全部・一部）		株式譲渡		合併
	事業譲渡（一部）		その他（		

（2）Ｍ＆Ａに着手した時期（仲介業者等とＭ＆Ａに係る業務委託契約を締結した時期）

年　　月　　日

（3）Ｍ＆Ａを行う理由（具体的に記入してください。）

（金融機関使用欄）
上記について確認し、申込者の経営の維持・拡大を今後とも積極的に支援育成していく方針です。

西暦　　年　　月　　日

金融機関本・支店名

確認者名

（※）融資申込時に金融機関等へ提出してください。（金融機関等を経由して保証協会に送付されます。）

「経営一般」該当届

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

次ページのとおり、「経営安定融資（経営一般）」の融資対象に該当することを届け出ます。

≪ 注意事項 ≫
(1)この該当届は、融資申込書の添付資料として、融資申込窓口に提出してください。
(2)この該当届は、融資申込みの資格要件です。虚偽等により内容に齟齬があった場合には、融資が受けられないことがあります。
(3)この該当届は、あくまで融資対象に該当することを届け出るものであり、金融機関及び保証協会が融資の審査を別に行います。その審査によって、融資の諾否や融資金額が決定されます。

≪ 該当事由 ≫

次の1～6の中で該当するもの一つを選んで番号に○印を付し、枠内に必要事項を記入してください。

1 最近3か月間の売上高が前年同期と比較して、5%以上減少している。

売 上 高 減少の理由	

最近3か月間の売上高 （　年　月～　年　月）		前年同期の売上高 （　年　月～　年　月）		減 少 率 （5%以上が要件）	
(a)		(b)		100 －（ a÷b ）× 100	
	千円		千円		%

※ 売上高が確認できる書類（試算表、帳簿の写し等）を添付してください。

※「最近3か月間の売上高」は「実績」（申込みの前々月を含む3か月間）の記入が原則です。ただし、「売上高減少の理由」から、今後の売上減少が確実であると認められる場合には、例外的に「今後3か月間（申込みの翌月を含めた3か月）の売上見込み」を記入することができます。

2 製品等の売上原価のうち20%以上を占める原油等の仕入価格が20%以上上昇しているにもかかわらず、製品等価格に転嫁できていない。

(1)原油等の仕入単価の上昇

最近1か月間の平均仕入単価 （　年　月）		前年同月の平均仕入単価 （　年　月）		上 昇 率 （20%以上が要件）	
(a)		(b)		（ a÷b ）× 100 － 100	
	千円		千円		%

(2)原油等が売上原価に占める割合

最近1か月間の仕入価格 （　年　月）		最近1か月間の売上原価 （　年　月）		依 存 率 （20%以上が要件）	
(a)		(b)		（ a÷b ）× 100	
	千円		千円		%

(3)製品等価格への転嫁の状況

最近3か月間の仕入価格 （　年　月～　年　月）		最近3か月間の売上高 （　年　月～　年　月）		割　　合	
(a)		(b)		（ a÷b ）× 100	
	千円		千円		%
前年同期の仕入価格 （　年　月～　年　月）		前年同期の売上高 （　年　月～　年　月）		割　　合	
(c)		(d)		（ c÷d ）× 100	
	千円		千円		%

※(1)～(3)の内容が確認できる書類（試算表、帳簿の写し等）を添付してください。

3　最近3か月間の売上高営業利益率が前年同期と比較して、20%以上減少している。

売上高営業利益率 減少の理由					
最近3か月間の売上高営業利益率 （　　年　月～　　年　月）		前年同期の売上高営業利益率 （　　年　月～　　年　月）		減　少　率 （20%以上が要件）	
(a)		(b)		((b−a)/b(絶対値))×100	
	%		%		%

※ 売上高営業利益率が確認できる書類（試算表、帳簿の写し等）を添付してください。

4　金融機関からの総借入が前年同期と比較して10%以上減少している。

直近の借入金残高 （　　年　月　日）		前年同期の借入金残高 （　　年　月　日）		減　少　率 （10%以上が要件）	
(a)		(b)		100 −（a÷b）× 100	
	千円		千円		%

※ 借入金残高が確認できる書類（決算書、試算表、帳簿の写し等）を添付してください。

※ 借入金には「手形割引」及び「電子記録債権割引」を含みません。

5　倒産等企業に事業上の債権を有している。

倒産等企業の名称	倒産等企業の所在地	債権額	
			千円

※ 債権額が確認できる書類（請求書や帳簿の写し等）を添付してください。

※ 倒産等企業の確認ができること又は倒産等企業が東京都へ届出をしていることが必要です。

6　災害により事業活動に影響を受けている。

災害による影響	

※ 当該災害について官公庁が発行するり災証明を添付してください。

No.

融資受付期間	年	月	日 ～	年	月	日

倒産企業等届出書

（フリガナ）	
倒産等企業名	
（フリガナ）	
代表者名	

住　　所					
主たる事業					
資本金額		千円	従業員数		人

倒産等の態様 （該当に〇印）		破産手続き開始の申立て		民事再生手続開始の申立て
		会社更生手続開始の申立て		特別精算手続開始の申立て
		特定調定の申立て		会社解散手続の開始
		債権者集会による私的整理		電子交換所の取引停止処分

倒産等事由発生年月日（法的手続きについては申立日）				年　月　日	
負債総額		千円	（うち東京都内		千円）
債権者数		企業	（うち東京都内		企業）
倒産等関連中小企業者名簿（東京都内）				別紙のとおり	

西暦　　年　　月　　日

東京都知事　殿

上記のとおり届け出ます。

住所

法人名・商号
（又は債権者集会名）

代表者

連絡責任者	
氏　名	
電　話	（　　）

（届出の問い合わせ先）東京都産業労働局金融部金融課　03(5320)4877

倒産等関連中小企業者名簿（東京都内）

倒産等企業名	
記 入 責 任 者	

法人名 又は商号	代表者名 （事業主名）	住　　所	業　　種	負債額 又は債権額		備　　考
					千円	
					千円	
					千円	

「フェニックス重点支援特例」申込書

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代 表 者

「経営安定融資（フェニックス重点支援特例）」を申し込むため、この書類を提出します。

≪ 注意事項 ≫
(1)この申込書は、融資申込書の添付資料として、融資申込窓口に提出してください。
(2)この申込書は、融資申込みの資格要件です。虚偽等により内容に齟齬があった場合には、融資が受けられないことがあります。
(3)この申込書に基づき、金融機関及び保証協会が融資の審査を別に行います。その審査によって、融資の諾否や融資金額が決定されます。

「特別借換」事業計画書

西暦　　年　　月　　日

住　　所
申 込 者

1. 借入申込みの内容

（千円）

	金融機関	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
既往借入金		年 月 日				年 月 日
		年 月 日				年 月 日
		年 月 日				年 月 日
		年 月 日				年 月 日
		年 月 日				年 月 日
	①小　　計※1		―	A 0	0	―
② 増額借入希望額			B			回返済
③ 借入申込額（①＋②）			A+B	0		年 月 日

※1 本融資により借り換える既往の保証付融資の状況を記入してください。

2. 今後計画的に取り組む事項（次の1～3の中で該当する番号に○印を付し、具体的に記入してください。）

1. 売上・受注の増加を図る　　2. 収益性の向上を図る　　3. その他

3. 経営の実績及び見込

（千円）

	前期実績	今年度見込	翌年度見込	補足・コメント※2
売上高				
売上総利益				
販売管理費				
人件費				
減価償却費				
その他				
営業利益				
営業外損益				
経常利益				
当期利益				

※2 必要に応じて記入してください。

※ 既に作成済みの事業計画書等を添付する場合は、2. 及び3. の記入を省略することができます。

（金融機関使用欄）

この度の借換資金については、申込人の金融正常化に寄与し、かつ事業経営に利益となるもので、

当 ＿＿＿＿＿＿＿＿ では今後とも積極的に支援育成していく方針です。

	西暦　　年　　月　　日
金融機関 本・支店名	
確認者名	

「エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資」該当届

西暦　　年　　月　　日

（申込者）　住　所
名　称
代表者

ウクライナ情勢、円安又はエネルギー関連の要因を発端として、以下の該当事由のとおり事業活動に影響が生じているので、「エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資」の融資対象に該当することを届け出ます。また、申込者は≪ 同意事項 ≫について同意いたします。

【該当事由】

1　ウクライナ情勢、円安又はエネルギー関連の要因を発端として、事業活動に影響を受けている理由と、本融資による業況改善に向けた取組

2　事業活動への影響（①又は②のいずれかに記載）

①「最近3か月間の売上実績」又は「今後3か月間の売上見込」が前年同期と比較して10%以上減少している。

					減少率（10%以上が要件）
最近3か月間の実績 又は今後3か月間の見込	年　月	年　月	年　月	合計 (a)	100 − (a÷b) × 100
	千円	千円	千円	千円	
前年同期の実績	年　月	年　月	年　月	合計 (b)	%
	千円	千円	千円	千円	

※売上実績が確認できる書類や売上見込の算出にあたり参照した書類を添付すること。（試算表、帳簿の写し等）

②「最近1か月間の売上高総利益率又は売上高営業利益率」が前年同月と比較して10%以上減少している。

最近1か月間の売上高総利益率 又は売上高営業利益率 （　年　月）	前年同月の売上高総利益率 又は売上高営業利益率 （　年　月）	減少率 （10%以上が要件）
(a)	(b)	((b−a)/b(絶対値))×100
%	%	%

※売上高総利益率や売上高営業利益率が確認できる書類（試算表）を添付すること。

≪ 同意事項 ≫

当該融資に関して東京都、東京信用保証協会、取扱金融機関のいずれかが知るに至った申込者に関する情報（申込者が個人である場合におけるその個人情報を含む。）を必要な範囲で、東京都、東京信用保証協会、取扱金融機関との間で提供し合うこと及び共有すること。

＜注意事項＞

1　本制度の対象は、ウクライナ情勢の悪化や円安、エネルギー関連の事由に起因するものとなります。
2　この該当届は、融資申込書の添付資料として、融資申込窓口に提出してください。
3　この該当届は、融資申込みの資格要件です。虚偽等により内容に齟齬があった場合には、融資が受けられないことがあります。
4　この該当届は、あくまで融資対象に該当することを届け出るものであり、金融機関及び保証協会が融資審査を別に行います。その審査によって、融資の諾否や融資金額が決定されます。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－ 金融機関使用欄 －－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－

申込者が本制度の要件を満たしていることを確認しております。

西暦　　年　　月　　日

金融機関本・支店名

確認者名